



和歌山県後期高齢者医療広域連合告示第6号

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第15条第6項に基づく特定事業主行動計画の令和2年度の実施状況及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第17条に基づく女性の職業選択に資する令和2年度の情報を別紙のとおり公表する。

令和3年5月31日

和歌山県後期高齢者医療広域連合長 平 木 哲 朗



和歌山県後期高齢者医療広域連合 特定事業主行動計画 取組の実施状況の公表（令和2年度）

1 採用した職員に占める女性職員の割合

	職 員	会計年度任用職員
女性職員の割合	—	100%

※広域連合の職員は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定に基づき、県内市町から派遣された職員で構成されているため、広域連合での採用はありません。

2 平均した継続勤務年数の男女の差異

○職員 1と同様の理由により、継続勤務年数は派遣元市町で把握しています。広域連合における派遣年数は短く、男女の区別により派遣年数を定めることはないため、差異はありません。

○会計年度任用職員 採用の日から同日の属する会計年度の末日までの任用期間であり、その任用期間に男女の区別をしていないため、差異はありません。

3 職員一人当たりの一月当たりの時間外勤務時間

	男 性	女 性
時間外勤務時間	6.74時間	6.88時間

※管理職は含みません。

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	男 性	女 性
管理職に占める割合	75%（3人）	25%（1人）

※管理職（事務局長1人、会計管理者1人、課長2人）

5 各役職段階に占める女性職員の割合

	男 性	女 性
事務局長	100%（1人）	0%（0人）
次長兼会計管理者兼会計課長	100%（1人）	0%（0人）
課 長	50%（1人）	50%（1人）

班 長	60% (3人)	40% (2人)
主 査	100% (4人)	0% (0人)
主 事	60% (3人)	40% (2人)
計	72% (13人)	28% (5人)

※管理職（事務局長1人、次長兼会計管理者兼会計課長1人、課長2人）

6 男女別の育休取得率

	職 員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
取得率	0%	0%	0%	0%

7 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

取得率	100% (1人)
-----	-----------

※休暇取得の対象である職員が1人であるため。

8 職員の年次休暇の平均取得率及び一人当たりの取得日数

平均取得率	41.6%
一人当たりの取得日数	16.33日

和歌山県後期高齢者医療広域連合
女性活躍推進法第17条に基づく女性の職業選択に関する情報の公表（令和2年度）

情報公表 女性職員の採用試験の採用割合（※1）	女性の割合（※2）	1(1)継続勤務年数/2離職率の男女差（※3）		約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合（※3）		男女別の育児休業取得率		男性の配偶者出席率	超過勤務の状況（月平均時間）（※4）	超過勤務の状況（月平均時間）（※5）	在次休暇取得率	管理職の女性割合（※6）	各役職段階の職員の女性の割合（※6）					中長期の男女別実績（※7）	データの時点 令和2年3月31日	公表日
		男性	女性	男性	女性	男性	女性						男性	女性	主任	課長	次長			
100%	100%	41%	離職率 該当者なし	0%	0%	0%	0%	100%	6時間37分	6時間37分	41.60%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	該当者なし		

※1 会計年度任用職員のみの数字。職員は全員が地方自治法第252条の17の規定に基づき、県内市町から派遣されているため、採用はない。

※2 会計年度任用職員を含む。

※3 職員（局長2年・それ以外の職員3年）、会計年度任用職員（採用の日から同日の属する会計年度の末日までの期間）ともに任期が決まっております。男女の区別により任期を定めることにはないため、差異はない。

※4 会計年度任用職員を除く。

※5 会計年度任用職員を含む。

※6 職員は全員が地方自治法第252条の17の規定に基づき、県内市町から派遣されているため、広域連合に職員の余剰が少ない。

※7 職員は全員が地方自治法第252条の17の規定に基づき、県内市町から派遣されているため、採用はない。